



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	72,833	2.5	4,572	△21.8	5,722	△15.1	6,823	12.5
2024年3月期第1四半期	71,081	11.5	5,847	90.8	6,740	72.2	6,062	136.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,115百万円(△55.0%) 2024年3月期第1四半期 9,146百万円(175.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	72.10	—
2024年3月期第1四半期	64.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	268,599	174,789	64.2
2024年3月期	282,118	174,795	61.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 172,427百万円 2024年3月期 172,355百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,500	5.6	10,300	2.1	11,100	△1.7	10,200	0.2	107.77
通期	310,000	3.9	25,000	4.0	26,500	1.0	21,000	3.6	221.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	100,621,021株	2024年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,977,978株	2024年3月期	5,977,449株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	94,643,329株	2024年3月期1Q	94,648,662株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 無  
 監査法人によるレビュー :

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、諸資材・部品の価格や物流2024年問題による物流費の高騰、世界的な金融引き締めにもなう金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、コスト削減や価格転嫁の取組みを推進するとともに、労働人口の減少など社会・市場の大きな変化を捉えた新たな需要の創出に注力してまいりました。

また、当連結会計年度において、前連結会計年度を上回る7.3%相当の賃上げを実施いたしました。物価上昇への対応に加え、優秀な人財の確保、働きがい改革の推進につなげることで、企業価値の向上に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高72,833百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益4,572百万円（前年同四半期比21.8%減）、経常利益5,722百万円（前年同四半期比15.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,823百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	36,477	37,568	1,091	3,783	2,982	△800
商環境事業	26,548	27,900	1,352	1,045	1,123	78
物流システム事業	6,430	5,823	△606	984	464	△520
その他	1,626	1,540	△85	34	1	△32
合計	71,081	72,833	1,751	5,847	4,572	△1,274

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、人財確保やコミュニケーション不足などの経営課題解決に寄与する、「行きたくなる」オフィスづくりへの関心は、全国に広まっており、その需要は旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と時代の変化を先取りした製品開発、豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力により新たな需要を創出し、売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。これにより売上高は過去最高となりましたが、人件費を始めとする販管費の増加等により営業利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、37,568百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は、2,982百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

## 商環境事業

商環境事業につきましては、人手不足を背景とした店舗の省人・省力化の需要は、地域、業態を問わず旺盛に推移しております。また、小売業においては、環境配慮など社会課題の解決が、提案における重要度を増しております。このような状況のもと、当社の強みである店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースを始めとする豊富な製品と、提案からアフターサービスまでの一貫したサービス機能と、お店づくりにかかわるデザイン・研究開発の体制を活かして、小売業が抱える様々な社会課題を解決し、みらいの店づくりをサポートすることで売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。これにより売上高は過去最高、営業利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、27,900百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は、1,123百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

## 物流システム事業

物流システム事業につきましては、物流施設の作業員不足を背景とした省人・省力化関連需要が旺盛に推移しております。このような状況のもと、物流システムの統合インテグレーターとして、経営課題解決コンサルティングから保守サービスまでの一貫した体制を充実させ、事業規模拡大と利益確保を目指してまいりました。また、先進技術を用いた差別化製品の研究・開発に取り組んでおります。これにより、足元での受注高は堅調に増加しておりますが、大型物件の取込により好調だった前年同四半期に比べ売上高、営業利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,823百万円（前年同四半期9.4%減）、セグメント利益は、464百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から13,518百万円減少して268,599百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産の減少を主な要因として13,162百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少を主な要因として356百万円減少いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少、短期借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から13,512百万円減少して93,809百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から6百万円減少して174,789百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加して64.2%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9,738百万円、減価償却費1,678百万円及び売上債権及び契約資産の減少額11,819百万円等による増加と、賞与引当金の減少額4,895百万円、仕入債務の減少額14,507百万円、法人税等の支払額5,961百万円及び投資有価証券売却益4,016百万円等による減少の結果、6,146百万円の支出（前年同四半期は3,468百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4,768百万円及び無形固定資産の取得530百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還4,478百万円による増加の結果、1,246百万円の支出（前年同四半期は319百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額8,399百万円及び社債の発行による収入5,000百万円による増加と、社債の償還による支出5,000百万円及び配当金の支払額3,636百万円等による減少の結果、4,496百万円の収入（前年同四半期は1,834百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から2,614百万円減少（前年同四半期は1,434百万円の増加）し、35,600百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました業績予想数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,173	36,591
受取手形、売掛金及び契約資産	81,433	69,613
商品及び製品	8,603	9,260
仕掛品	6,492	5,741
原材料及び貯蔵品	6,252	6,424
その他	3,209	4,375
貸倒引当金	△173	△179
流動資産合計	144,990	131,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,234	23,050
土地	30,381	30,381
その他（純額）	23,150	26,708
有形固定資産合計	76,766	80,140
無形固定資産		
のれん	2,528	2,552
その他	3,381	3,693
無形固定資産合計	5,910	6,246
投資その他の資産		
投資有価証券	47,027	42,493
その他	7,447	7,915
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	54,450	50,384
固定資産合計	137,127	136,771
資産合計	282,118	268,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,611	24,618
電子記録債務	13,260	3,306
短期借入金	6,192	14,608
1年内返済予定の長期借入金	201	202
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	6,747	1,128
賞与引当金	6,235	1,339
その他	9,043	11,101
流動負債合計	76,291	56,305
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,468	4,467
退職給付に係る負債	14,312	14,645
その他	7,249	8,391
固定負債合計	31,030	37,503
負債合計	107,322	93,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	125,234	127,980
自己株式	△7,722	△7,723
株主資本合計	152,952	155,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,903	13,715
繰延ヘッジ損益	-	109
為替換算調整勘定	1,696	2,134
退職給付に係る調整累計額	802	770
その他の包括利益累計額合計	19,402	16,730
非支配株主持分	2,440	2,361
純資産合計	174,795	174,789
負債純資産合計	282,118	268,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	71,081	72,833
売上原価	47,622	48,891
売上総利益	23,458	23,941
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,380	2,671
給料及び手当	6,315	6,918
賞与引当金繰入額	643	799
賃借料	2,268	2,130
その他	6,003	6,848
販売費及び一般管理費合計	17,611	19,368
営業利益	5,847	4,572
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	456	457
持分法による投資利益	245	524
為替差益	6	83
その他	272	196
営業外収益合計	990	1,275
営業外費用		
支払利息	35	45
固定資産除売却損	14	3
その他	45	76
営業外費用合計	96	125
経常利益	6,740	5,722
特別利益		
投資有価証券売却益	2,022	4,016
特別利益合計	2,022	4,016
特別損失		
減損損失	17	0
投資有価証券売却損	19	-
特別損失合計	36	0
税金等調整前四半期純利益	8,726	9,738
法人税、住民税及び事業税	1,322	903
法人税等調整額	1,338	2,119
法人税等合計	2,660	3,022
四半期純利益	6,065	6,715
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△108
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,062	6,823



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,065	6,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,882	△3,293
繰延ヘッジ損益	-	109
為替換算調整勘定	155	464
退職給付に係る調整額	△5	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	47	151
その他の包括利益合計	3,080	△2,599
四半期包括利益	9,146	4,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,102	4,151
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△35

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,726	9,738
減価償却費	1,544	1,678
減損損失	17	0
固定資産除売却損益 (△は益)	11	2
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,091	△4,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	281	282
受取利息及び受取配当金	△464	△471
支払利息	35	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,003	△4,016
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	8,334	11,819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△703	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,615	△14,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	489	48
その他	87	248
小計	7,411	△627
利息及び配当金の受取額	473	495
利息の支払額	△44	△52
法人税等の支払額	△4,372	△5,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,468	△6,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△516	△274
定期預金の払戻による収入	1,210	255
有形固定資産の取得による支出	△3,630	△4,768
無形固定資産の取得による支出	△235	△530
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,800	4,478
その他	105	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	△1,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,233	8,399
長期借入れによる収入	20	-
長期借入金の返済による支出	△102	-
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,776	△3,636
その他	△209	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	4,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,434	△2,614
現金及び現金同等物の期首残高	36,999	38,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,433	35,600

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,477	26,548	6,430	69,455	1,626	71,081	—	71,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,477	26,548	6,430	69,455	1,626	71,081	—	71,081
セグメント利益	3,783	1,045	984	5,812	34	5,847	—	5,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては17百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,568	27,900	5,823	71,293	1,540	72,833	—	72,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,568	27,900	5,823	71,293	1,540	72,833	—	72,833
セグメント利益	2,982	1,123	464	4,570	1	4,572	—	4,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては0百万円であります。

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の追加取得)

当社は、2021年9月2日開催の取締役会において、DB&B Holdings Pte.Ltd（本社：シンガポール、以下「DB&B社」という。）の発行済株式の70%を取得、及び2023年度のDB&B社連結財務諸表が確定した段階で、株式譲渡契約に定めた条件が充足されたことを条件として、残余の発行済株式の30%を追加取得することについて決議いたしました。

上記の株式譲渡契約に従い、2021年10月1日付けの発行済株式の70%取得に加え、2024年7月16日付で残余30%にあたる株式の追加取得について手続きを完了いたしました。

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 DB&B Holdings Pte.Ltd  
事業の内容 オフィスの設計、内装工事

## ② 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## ③ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ④ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30%であり、当該取引によりDB&B社を当社の完全子会社といたしました。当社グループは、中国・アセアン市場におけるデザイン・内装工事分野での優良な事業プラットフォームを獲得するとともに、中国・アセアン市場におけるオフィス家具のニーズを把握し、これを同市場向け戦略製品の開発・生産・販売へと展開することで海外事業の強化に繋げることを目的としております。

## (2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、一連の株式取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算出する予定であります。

なお、2024年7月16日において条件付取得対価の支払いが完了したことにより、支払対価を取得原価として、追加的にのれんを認識する予定であります。

## (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,068百万円
取得原価		6,068百万円